

誓 約 書

令和 年 月 日

御代田町長 小園 拓志 様

住 所

氏 名

㊞

御代田町が実施する町有財産売却にかかる一般競争入札の申込にあたっては、以下の事項を誓約します。

これらが事実と相違することが判明した場合には、当該事実に関して御代田町が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

記

- 1 現在、地方自治法施行令第167条の4第1項の規定する者に該当しません。
- 2 過去3年間、地方自治法施行令第167条の4第2項各号に掲げられた者に該当しません。
- 3 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年5月15日法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団、及び同法第2条第6号に規定する暴力団員ではありません。また、これら暴力団、及び暴力団員と、社会的に避難されるような関係を有していません。
- 4 暴力団、及び暴力団員の依頼を受けて入札に参加及び応募しようとするものではありません。
- 5 暴力団若しくは法律の規定に基づき公の秩序を害するおそれのある団体等であることが指定されている者の用に供し、また、用に供されることを知りながら、所有権を第三者に移転し又は売買物件を第三者に賃貸いたしません。
- 6 御代田町の公有財産売却にかかる「公有財産売却ガイドライン」、「物件情報」の各条項を熟覧し、および貴職の現地説明、入札説明などを傾聴し、これらについてすべて承知のうえ参加しますので、後日これらの事柄について貴職に対し一切の異議、苦情を申し立ていたしません。
- 7 公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体又はそれら団体に属していません。
- 8 当方の提出した書類から確認できる個人情報を貴職が佐久警察署に提供することに同意します。
- 9 貴職から求めがあれば当方の役員等の名簿（生年月日を含む）を提出し、これらの書類

から確認できる個人情報を貴職が佐久警察署に提供することに同意します。

関係法令等抜粋

＜地方自治法施行令（昭和 22 年 5 月 3 日政令第 16 号）＞

（一般競争入札の参加者の資格）

第 167 条の 4 普通地方公共団体は、特別の理由がある場合を除くほか、一般競争入札に当該入札に次の各号のいずれかに該当する者を参加させることができない。

- （１）当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者
- （２）破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- （３）暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年 5 月 15 日法律第 77 号）第 32 条第 1 項各号に掲げる者

2 普通地方公共団体は、次の各号の一に該当すると認められる者をその事実があった後 3 年以内の期間を定めて一般競争入札に参加させないことができる。その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者についても、また同様とする。

- （１）契約の履行に当たり、故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
- （２）競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
- （３）落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
- （４）地方自治法第 234 条の 2 第 1 項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
- （５）正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
- （６）前各号の一に該当する事実があった後 2 年を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。

＜暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年 5 月 15 日法律第 77 号）＞

（定義）

第 32 条 地方公共団体は、次に掲げる者をその行う売買等の契約に係る入札に参加させないようにするための措置を講ずるものとする。

- （１）指定暴力団員
- （２）指定暴力団員と生活を一にする配偶者（婚姻の届け出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にあるものを含む。）
- （３）法人その他の団体であって、指定暴力団員がその役員となっているもの
- （４）指定暴力団員が出資、融資、取引その他の関係を通じてその事業活動に支配的な影響を有する者（前号に該当する者を除く。）